

平成 30 年度 地域ケアプラザ事業報告書

■ 施設名

上笹下地域ケアプラザ

■ 事業報告

以下、地域ケアプラザ事業実施評価との共通部分

1 全事業共通

地域の現状と課題について

上笹下地域の人口は、近年横ばい傾向を維持し、世帯数なども緩やかではあるが増加傾向にある。連合町内会を中心に、自治会町内会ごとに活動が行われ、地域ぐるみで事業展開ができています。特に、健康づくり体操や見守り支援体制、昼食会やサロンなど、地域福祉保健計画に即した活動も積極的に行われている。また、子育て層の転入も多く見られ、未就学児童の密度も高く、年少人口比率が高くなっている現状。

<課題>

高齢化の進展に伴い、人口も減少化してきている。特に、氷取沢町及び上中里町は、共同住宅で世帯分離や高齢夫婦世帯、さらに一人暮らし世帯等により、高齢化率が高くなっている。今後も更なる人口減少と高齢化は加速していく。また、子育て支援や世代間交流事業等は活発に行われているが、活動していく場所がないという実態に直面しています。

上記の課題に対し、地域に身近な相談窓口として、ケアプラザに足を運ぶことが難しい地域に対しては積極的にアウトリーチを行うと共に、地域との関係性の構築に努め、関係各機関、諸団体と連携・協働を図りながら、地域づくりを行ってきました。

(1)相談（高齢者・子ども・障害者分野等の情報提供）

- ・高齢者、子ども、障害者等幅広い分野の総合相談窓口として、電話・来所での相談を受け、適切な窓口を紹介するなど、情報提供及び支援を進めていきました。また、相談内容によっては、区役所・各相談支援機関等と連携を取りながら、迅速かつ丁寧に対応を図っていきました。また、適切な情報提供が行えるよう、各種制度資料や社会資源情報、事業案内等を整えました。
- ・相談業務については、施設内のみで対応することなく、各地域で行われる講座や講演会、各種事業の機会を利用して、機能周知を図り地域の特徴やニーズ把握を行ってきました。

(2) 各事業の連携

- ・福祉保健活動拠点として、地域活動交流部門及び地域包括支援センター並びに介護予防支援事業所、生活支援体制整備等の各専門職が、生活者目線に立ち表出された課題に対し、地域の特性に合わせながら、連携・協働して解決に向けた取り組みを行ってきました。
- ・地域包括ケアシステムの中核的役割を担う機関として、現状の課題や必要とされる役割など、機能強化に向けた取り組みが出来るよう、事業連携を進めてきました。
- ・各職員間で情報共有と意見交換を行いながら、業務に反映できるように、努めてきました。

(3) 職員体制・育成、公正・中立性の確保

- ・地域ケアプラザ全事業について、人員配置基準に従い、資格要件を兼ね備えた職員配置を遵守し、やりがいや目的・目標等を持って、取り組めるよう努めましたが、職員の退職等に伴い、な人員配置の確保に至ることができませんでした。
- ・職員一人ひとりの資質向上を図るために、キャリアに応じた個別研修計画を作成し、計画に基づきながら研修に参加できる様努めました。
- ・各種多様な研修が行われる中で、地域包括ケアシステムを構築する観点からも、子育て支援をはじめ障害児者、ソーシャルケースワーク等ライフスタイルに合わせた研修に参加し、幅広い知識と技術を身に付けていけるように努めました。
- ・公正、中立性を確保するために、各種会議や研修等で得た情報をミーティングなど通じて、遵守していくよう注意喚起を行いました。

(4) 地域福祉保健のネットワーク構築

- ・高齢者支援、子育て支援（子育てフェスタ・子育て連絡会）、障害児者支援等、地域全体で支援が出来るよう、関係機関をはじめとして、自治会町内会・地区社会福祉協議会・民生委員児童員協議会・各福祉保健団体・ボランティアグループ等への会合に参加し、各種相談や事業を通じて、情報交換や情報提供の実施を行い、ネットワーク強化に努めました。
- ・連合町内会はもとより、単一自治会町内会毎に状況を把握し、より身近な地域における福祉保健ニーズ・課題に対し、地域と連携して解決に取り組めるよう、日常から連携・協働をしていけるよう、地域との関係づくりに力を入れました。

(5) 区行政との協働

- ・第3期地域福祉保健計画（スイッチON磯子）を始め、区政運営方針や事業等の方向性を理解した上で、各種会合参加時に広く地域住民への普及・啓発が出来るよう、取り組んでいきました。生活支援課と協働し、生活困窮者への自立支援に向けた取り組みについて実践的講習会を行いました。
- ・地域ケアプラザが区役所のサテライト的な役割を担いながら、区政運営や事業実施を協働・連携して取り組みました。

2 地域活動交流事業

(1) 自主企画事業

- ・「この地域で子育てしてよかった！」と感じられるような地域であるよう、関係機関や地域ボランティアさんと協力しながら子育て支援事業を開催しました。杉田・上笹下地区子育て支援連絡会で開催している子育てフェスタにも積極的に関わりました。
- ・子育て支援事業として小学生や保護者に対してもケアプラザに足を運んでいただき、地域の拠り所として認識してもらえよう事業を組み立てました。
- ・高齢者対象の事業では皆でより元気に過ごしていけるよう、包括支援センター、生活支援コーディネーターと情報共有し、相談しながら、「げんきづくり」を進めました。
- ・ボランティアさんと協力しながら地域の方の要望にお応えできるよう、より良い事業となるよう改善に努めました。また、ボランティアさんにとっても実りある時間となるよう常に意識して事業を行いました。
- ・地域の方からの声を敏感に感じ取り、この地域に必要な事業の企画、展開、発展に努めました。
- ・自主事業での関わりから新たな事業や自主活動への流れを作ることができるよう働きかけました。
- ・常に参加者の立場になって事業を企画実施、振り返ることで、次に生かしました。

(2) 福祉保健活動団体等が活動する場の提供

- ・各福祉保健活動団体、自主事業参加者や地域の方とお話ししながら、各団体や個人が望む活動に繋げました。
特に乳幼児と保護者の集まる子育て支援事業に参加の親子に、入園や就学後も活動を続けられるようサポートしました。
- ・包括支援センター、生活支援コーディネーターと情報共有することで活動の場を増やし、提供しました。
- ・自主事業「貸館団体及びボランティア交流会」などを通じて様々な情報をお伝えし、さらなる活動に発展するような提案を行いました。

(3) ボランティアの育成及びコーディネート

- ・地域の方の声にお応えしながら日程を組み、よこはまシニアボランティア登録研修会をケアプラザで開催することで、ボランティア登録や活動を促しました。
- ・包括支援センター、生活支援コーディネーターと認知症サポーター養成講座を進め、また、いそごオレンジボランティア登録、活動の場の提供を行いました。
- ・ケアプラザ事業だけでなく、地域へのボランティア派遣も積極的に働きかけました。
- ・ボランティア講座開催後は継続活動できるよう、声掛けを意識して寄り添いました。
- ・常にボランティア育成、発掘、発展を心に留めながら、地域の方と接して、その方の望む活動に繋げました。(子育てサポートシステムに連絡することも含む)
- ・ボランティア登録者を把握し、より良い活動となるようコーディネートしました。
- ・ボランティアさんに気持ちよく活動してもらえるよう配慮しながら、声掛けや情報提供を行いました。
- ・地域の小学校との繋がりを大切にしながら、保護者(卒業生を含む)や学生のボランティア活動へのきっかけ作りを進めました。また、近隣高校生のボランティア活動を応援しました。

(4) 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

- ・ 来所の方、利用団体や地域の方との交流を密にすることで、情報得て新たな気づきに繋がりました。
- ・ 地域の福祉保健活動拠点として、包括支援センター、生活支援コーディネーターと協力しながら福祉保健活動団体等の把握をはじめ、様々な情報収集に努めました。昼食会やイベントに積極的に参加しました。
- ・ 貸館団体及びボランティア交流会を開催し、情報交換、提供、提案等を行いました。
- ・ 貸館利用団体紹介等の情報提供を様々な方法で行い、周知を図りました。
- ・ コーディネーター連絡会、コーディネーター連携会議、子育て支援連絡会をはじめとする様々な場で情報を得て地域活動に活かしました。

3 生活支援体制整備事業

(1) 事業実施体制

- ・ ケアプラザ内において、地域包括支援センター、地域活動交流コーディネーター、生活支援コーディネーターが基軸となり、各情報共有を行い、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた連携・協働体制に努めました。具体的には、6職種間で地域情報や自主事業等についての情報交換を行い、連携した取り組みを進めてきました。その他、区カンファレンスや地域ケア会議、事業者連絡会等にも参加をしながら、地域の個別課題把握に努め、移動販売の実施に向けた取り組みを行いました。

(2) 地域アセスメント（ニーズ・資源の把握・分析）

- ・ 地域ケアプラザを利用する方々や地域住民の声、事業アンケート等の結果などから、地域の生活ニーズを把握に努めました。
- ・ 把握した地域資源、地域ニーズをマッピング、数値化し、情報を可視化・整理することで地域課題をよりリアルに把握できるようにしてきました。
- ・ 「上笹下地区情報ガイド」を更新。さらなる地域資源の発掘の掘り起こしを行うと共に、幅広く情報提供が行えるようにしました

(3) 連携・協議の場

- ・ 居場所づくりや生活支援、見守り体制等に取り組みたいという地域の方々の声をキャッチし、主体的な取り組みに向けた協議が出来るような場をつくっていけるよう、民間事業者に働きかけを行い新しい居場所づくりを行いました。
- ・ 地域ケア会議、スイッチON上笹下地区推進会議等の場を活用し、高齢者が外出するきっかけづくり、生活支援サービス、見守り体制等の整備に向けた取り組みを進めていけるよう、連携に努めました。

(4) より広域の地域課題の解決に向けた取組

- ・毎月行われる生活支援コーディネーター連絡会で、区役所、区社会福祉協議会、他の地域ケアプラザで行っている活動を把握し、意見交換を行い、地域課題の解決に取り組んでいきました。
- ・近隣区のコーディネーター職、ハビリ職と情報の共有・意見交換を行い、より広域での課題解決に向けた取り組みを行いました。

4 地域包括支援センター運営事業

(1) 総合相談支援業務

①地域におけるネットワークの構築

- ・各自治会町内会で活動されている団体の情報、元気づくりステーション、ケアプラザを会場として活動されている団体の情報を掲載している「上笹下地区情報ガイド」の、掲載情報について内容の更新と新たに掲載する団体について情報収集を行い、最新版「上笹下情報ガイド」を作成、〔社会参加〕〔仲間づくり〕のきっかけづくりとなるよう地域住民・地域のケアマネジャー等に情報提供を行いました。
- ・上笹下連合町内会、地域福祉保健計画推進会議に出席し、担当圏域で開催される事業等を通じて、地域とのネットワークの構築を進めました。
- ・磯子区7地域包括支援センター主任ケアマネジャーと協働して、デイサービス・デイケア情報シートを年1回更新し、居宅介護支援事業所に配布し利用者支援に活用してもらうよう配布しました。
- ・地域の医療機関（医師・歯科・薬局）に定期的に訪問し、広報誌「ふるさと」の配布、地域ケアプラザで開催される講演会・各種事業の周知を依頼するとともに、地域の相談窓口である地域ケアプラザの周知を図りました。
- ・各自治会町内会で開催される昼食会・老人会等に参加し、地域ケアプラザの周知・講演会や事業の案内、介護予防・認知症予防等様々な講座を行い、地域住民への情報提供を行いました。
- ・民生委員・児童委員協議会に出席し、情報の共有・相談事例の報告等を行い、常に相談しやすい関係づくりに努めました。
- ・民生委員・ケアマネジャー連絡会を開催し、それぞれの役割・活動・業務を理解し連携して地域住民の支援が行えるよう顔の見える関係づくりを図りまた、民生委員・ケアマネジャー連絡票を年2回更新し情報共有を図りました。
- ・区役所・社会福祉協議会とのカンファレンスで、各種事業・個別ケースの情報共有を図りました。

②実態把握

- ・民生委員等からの相談に対し訪問等を行い、高齢者の個別ニーズ・個別課題の把握を行いました。
- ・総合相談及び介護サービス事業所・地域等から得られた個別課題・地域課題を整理及び分析し、地域ケアプラザ、区役所、社会福祉協議会、地域等と情報を共有して課題解決に必要な地域資源の把握、発掘、拡充、開発を進めていきました。
- ・地域ケアプラザで開催される事業終了後にアンケートを行い、地域の声として情報収集を行い、地域のニーズを把握につとめました。

③総合相談支援

- ・地域の身近な相談場所として、高齢者のみならずあらゆる層（子育て、障害児・者等）の人の相談を受け、しっかりと相談者の気持ちを受け止めた上で、最適なフォーマル・インフォーマルサービスの情報提供や各関係機関と連携し、支援するよう努めて行きます。また、継続的な支援が必要なケースでは、定期的に訪問・電話連絡を行いました。
- ・地域ケアプラザの体制的な強みである、各部門（地域活動交流・地域包括支援センター）と協力・連携をし、また、区高齢・障害支援課のケースワーカーや保健師並びに各課担当者と連携を図りながら、支援を行ないました。
- ・総合相談体制の充実を図るために、3職種で定期的に相談表をチェックし、洩れの無い対応ができるようなシステムを組んでいき、地域ケア会議開催にあたり、地域包括支援センター内で個別相談ケースの内容を分析し、会議のテーマ設定につなげていきました。

（２）権利擁護業務

①成年後見制度の活用促進・消費者被害の防止

- ・「シニアライフ講座」等での成年後見制度・任意後見制度に加えて日常生活自立支援事業についての理解を深める為、普及啓発に積極的に取り組み、市民後見人に講演会を依頼して、地域住民にもより分かりやすく伝わるような講座を開催しました。磯子区版エンディングノートの普及と同時に、実際に記入して頂けるような仕組みを考えて講座を開催しました。
- ・消費者被害の防止の為、老人会や昼食会等地域住民が集まる場所に出向いて詐欺の手口や防止策などの講演を行ないました。消費生活推進員と協働し、詐欺の手口や新たな情報提供、クーリングオフの具体的な方法を啓発し、詐欺に合わない街づくりに取り組みました。また、地域の居宅介護支援員へのアンケートを実施し、実態の把握や情報共有の体制作りにも取り組みました。

②高齢者虐待への対応

- ・相談ケースから虐待あるいは虐待が疑われる場合は、即時に区高齢・障害支援課との連携を図り対応をしました。
- ・介護者の集い・男性介護者の集いでは、地域の実情や参加者のニーズに沿って、レスパイトケアやリフレッシュ、また必要な情報の提供など、繋がりができるような内容のプログラムを実施しました。また、認知症カフェも合わせて、日々の相談や地域の会への普及啓発を行いました。
- ・認知症サポーター養成講座では受講者に、養護者支援の視点を持ってもらえるよう、認知症の方への対応に重点をおいた内容の講座をおこないました。
- ・高齢者虐待対応力の向上については、区・磯子区包括と協働してケアマネジャー・介護サービス事業所を対象に虐待防止研修を行い、対応力の向上を図りました。また、高齢者虐待ネットワークづくりの為、地域の役員や民生委員も含めて高齢者虐待防止の勉強会を行ない、情報共有を行いました。

③ 認知症

- ・ 認知症の理解の他、認知症予防・コミュニケーション方法などについても講座を実施しました。
- ・ 認知症になっても地域で居場所が作れるよう、地域での出張講座を行い、認知症患者への理解者を増やす活動を行いました。また権利擁護の観点からも「認知症になった時にどんな制度が利用できるのか」等具体的なケースの講座も行いました。
- ・ 磯子区徘徊高齢者あんしんネットワークの普及の為、相談者やケアマネジャーへの積極的な声掛けを行いました。
- ・ 認知症初期集中支援チームと密に連携し、支援困難者への対応を行いました。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 地域住民、関係機関等との連携推進支援

- ・ 民生委員・ケアマネジャー連絡会を開催し、顔の見える関係づくりを図り、高齢者支援を連携して行えるネットワークの構築を図っています。また、民生委員・ケアマネジャー連絡票の周知・活用を継続しています。

② 医療・介護の連携推進支援

- ・ 磯子区7地域包括支援センター主任ケアマネジャー連絡会協働で開催する「新任ケアマネジャー勉強会」において、「主治医・ケアマネジャー連絡票」の活用の促進を図り、医療連携が図れるよう支援しました。
- ・ 磯子区7地域包括支援センター主任ケアマネジャー連絡会共同で開催するケアマネサロン拡大版において、在宅医療連携拠点かけはし・いそご地域活動センターいぶきとの連携を図り、各機関の周知、事例検討会等の勉強会を開催し、多機関・多職種連携強化を図りました。
- ・ 担当圏域の医療機関及び担当圏域の介護サービス事業所を定期的に訪問し、広報誌「ふるさと」を配布、ケアプラザで開催される講演会及び事業の周知、磯子徘徊高齢者あんしんネットワーク事業の普及啓発をおこないました。
- ・ 月1回程度協力医との相談日において、地域情報の共有を図り地域のケアマネジャーからの医療に関する相談等に応える体制を整えました。
- ・ 相談ケース及びケアマネジャーからの相談ケースで、医療・介護につながらない方について、磯子区認知症初期支援チームと連携を図り、適切な支援に繋げることができました。
- ・ 相談ケース及びケアマネジャーからの相談ケースで、医療に関する支援が必要で医療の専門的助言が必要なケースについては、在宅医療連携拠点「かけはし」と連携をして対応しました。

③ ケアマネジャー支援

- ・ 個別相談、支援困難事例、緊急対応等を地域包括支援センター3職種、磯子区高齢
- ・ 障害支援課、磯子区社会福祉協議会等と連携を図りました。
- ・ 支援困難事例に対しては、担当ケアマネジャー、地域包括支援センター、磯子区高齢・障害支援課でカンファレンスを開催し、担当ケアマネジャーに対して個別的支援を行いました。
- ・ サービス担当者会議には、地域包括支援センター職員が出来る限り出席して、ケア

プランの立案等の相談支援をおこないました。

- ・個別課題解決に向けて、多機関多職種による情報の共有、課題の共有を図り、課題解決に向けた個別ケース地域ケア会議を開催しました。
- ・磯子区7地域包括支援センター主任ケアマネジャー連絡会協働でケアマネサロン拡大版を定期的で開催し、業務に必要な知識の習得、情報提供・情報交換の機会となる研修会を開催しました。
- ・事例検討会を開催し、ケアマネジャーの援助方法について多職種による意見交換等を行い、ケアマネジャー及び検討会参加者のスキルアップを図りました。
- ・磯子区7地域包括支援センター主任ケアマネジャー連絡会協働で新任ケアマネジャー勉強会を年2回開催し、介護保険制度・社会保険制度等各種制度の情報提供、ケアプラン立案、介護報酬請求事務等業務に必要な知識の習得が図れる勉強会を行いました。
- ・毎年更新している「上笹下エリア情報ガイド」を居宅介護支援事業所に配布し、自立支援に資するケアプランの立案の支援の為の情報提供をおこないました。

(4) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

- ・個別ケース地域ケア会議行ない、担当圏域の医療、福祉、地域、磯子区高齢・障害支援課、磯子区社会福祉協議会等多機関多職種による地域課題解決に向けたネットワーク構築をすすめました。
- ・個別ケース地域ケア会議開催後、参加者に対して会議の報告を行い、会議が有効に機能する継続された関係づくりをすすめました。
- ・個別ケース地域ケア会議出された課題解決に必要な地域資源の発掘・拡充・開発を生活支援コーディネーター・地域活動交流コーディネーターと連携を図り取り組んでいます。

(5) 介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業）

介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業）

- ・利用者の意思を尊重し、自立した日常生活と介護者の負担軽減を目標に、利用者の個別性を重視したプラン作成・サービス提供の調整をしています。
- ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントでは、ご本人及びご家族へのアセスメントを通して、ニーズを把握し、介護保険サービスの利用だけでなく、その方に合ったインフォーマルサービス等の多様なサービスを選択できるように情報提供し、役割や生きがいをもてるようなプラン作成をしています。
- ・委託ケースについては、地域包括支援センター三職種が分担して担当ケースを持つことで、継続的に利用者の状態を把握できる体制をとり、サービス担当者会議への出席もできる限り行いました。
- ・ケアマネジャーが目標志向型のプラン作成ができるよう、区内の地域ケアプラザ合同で介護予防支援・介護予防ケアマネジメント従事者研修を開催しました。ケアマネジャーにもインフォーマルサービス等や元気づくりステーションについての情報提供を行いました。

(6) 一般介護予防事業

一般介護予防事業

- ・地域ケアプラザだけでなく、地域の会場でも各種介護予防に資する講座・講演会等を実施し、介護予防の普及・啓発に努めました。
- ・健康状態に関わらず、地域住民が身近な場所で他者との交流ができる、「サロン」を作り、介護予防、認知症予防等の取り組みを行いました。
- ・新たに地域で立ち上がった元気づくりステーション「とまとクラブ」の運営支援や広く活動を知ってもらうための周知活動支援等をしていきます。既存の元気づくりステーション「ぎんもくせい」、「レインボー」、「ブルーウェーブ」についても、安定した活動が継続できるよう区役所と連携して後方支援を継続しました。

5 その他

--

以下、地域ケアプラザ事業実施評価との相違部分

施設の適正な管理について

(1) 施設の維持管理について

- ・「基本協定書」に基づいた保守管理、環境維持業務を定期的に行い適正な維持管理を行いました。
- ・市民利用施設及び指定管理施設として、地域の方々が安全・安心・快適に利用していただけるように、専門業者による定期点検と職員による日常点検を実施。防犯防災を含めた設備点検、環境美化の維持管理に努めました。異常や故障箇所が見受けられた際には、区と協議の上、速やかに補修・修繕を行うよう努めました。

定期床清掃（年2回）消防設備等保守点検（年2回）防災対象物定期点検（年1回）
特殊建物定期点検（年1回）自動扉保守点検（年2回）空調機械保守点検（年2回）
害虫駆除保守点検（年2回）機械警備保守点検（通年）

(2) 効率的な運営への取組について

- ・地域ケアプラザ各事業部門に配分された予算については、その性格上から効率的かつ効果的に使用されることが求められるため、十分な検討を行いながら活用できるよう努めてきました。また、法人本部とも連携し、労務や経理事務等適切な運用に努めました。
- ・各事業部門が、一体的となった援助・支援活動を行い、事業の効率性や効果を高めることができるよう、情報共有に努めました。

(3) 苦情受付体制について

- ・各事業部門に、苦情解決責任者を配置し、苦情窓口を設置しています。また、利用者からの意見・要望など随時受け、館内正面入り口に「ご意見箱」を設置し、多種多様な声がいただけるよう整備してきました。
- ・苦情・意見・要望等については、その内容を真摯に受け止めて、迅速に対応を行っています。また、その取り組みに対して、館内に内容を掲示することで、施設を利用される方々に視覚的に情報開示を行っています。さらに、年2回磯子自然村と合同で、第三者委員会を開催し、取り組み状況についての報告を行いました。

(4) 緊急時（防犯・防災・その他）の体制及び対応について

- ・震災等災害時には、緊急時対応マニュアルと連絡網により、初期対応が取れる職員と、後発対応職員との体制を整え、管理者を中心にチーム編成を行い、区・市の協力要請に応じ、連携・協働しながら迅速に対応を図れるよう、体制を整えました。
- ・火災や震災等緊急時の備えてとして、消防計画や防災対応マニュアル等に基づき、年2回の防災訓練（避難訓練・消火訓練・通報訓練等）を、磯子自然村と合同で実施してきました。
- ・特別避難場所開設マニュアルの随時見直しと、特別避難場所としての機能を果たすために、準備（応急備蓄等）を怠る事のないよう努めました。また、地域防災拠点における会議や訓練に参加。災害時要援護者に関する情報共有を図ると共に、関係機関との連携を図ってきました。
- ・福祉避難所情報受伝達訓練に参加すると共に、熊本地震を経験した社会福祉法人の取り組みを学び、近隣福祉避難所との意見交換・情報交換を行いました。
- ・防犯については、施設の閉館時間帯の警備（機械警備）を警備会社に委託し、緊急時には警備会社及び警察と連携を図り、対応しました。

(5) 事故防止への取組について

- ・各事業部門では、事故発生リスク（設備管理・衛生管理・個人情報管理等）を、職員一人ひとりが把握し、安全管理を行い事故発生防止に取り組みました。
- ・ヒヤリハット報告書を作成し、情報を共有すると共に再発防止にむけ取り組みました。また、予防対策を検討し、職員全体に周知徹底を図るよう努めました。
- ・何かしらの事故等が万が一にも発生した場合は、その原因分析を行い職員全体で共有し、危機管理の意識を高め再発防止に努めました。

(6) 個人情報保護の体制及び取組について

- ・運営法人が設置した個人情報基本指針に基づいて対応してきました。年度当初には、個人情報保護の研修を全職員対象に実施しました。また、個人情報管理マニュアルを職員全体に周知徹底し、管理体制を強化しました。
- ・ケアプラザ全事業については、日常的に多くの個人情報を取り扱うため、郵送・FAX等必ずダブルチェックを行い、個人が特定できる箇所はマスキングを行うなどして、厳重な取り扱いを行ってきました。個人ファイルの持ち出しについても、必ず申告を行い持参するようにしました。

(7) 情報公開への取組について

- ・地域ケアプラザの事業については、広報紙や磯子区広報紙、当プラザのホームページ等を活用しながら、地域住民に広く周知できるように創意・工夫しました。また、連合自治町内会等の協力を得て、広報紙の各戸回覧や掲示板等で事業の広報・周知を依頼してきました。
- ・事業計画や事業報告、事業実績評価等、指定管理施設として求められる情報公開については、誰もが閲覧できるように、カウンターに設置しています。本年度は横浜市指定管理者第三者評価を受審。評価結果も併せて閲覧できるようにしています。
- ・情報公開については、地域ケアプラザ情報公開規定により、開示等の申し出があった場合は、適切に対応すると共に、書類理を適切に行っています。

(8) 人権啓発への取組について

- ・ 人権擁護に関する研修を開催。基本的な考え方、決めつけや思い込みをせず、職員一人ひとりが人権感覚を持ち、日常業務に生かせるように取り組みました。

(9) 環境等への配慮及び取組について

- ・ 日常から節電・節水を全職員全体で実施するとともに、施設利用者に対しても掲示板等での周知を行い、協力をお願いしてきました。
具体的には、使用頻度が高いトイレ・各部屋に、ポスター掲示を行い、節電・節水に取り組んでもらいました。施設内備品等についても、最大限活用を行い、不要になった物でもリサイクルの可能性を探り、処理方法等についても所管課と検討をしました。また、ごみの減量化も意識し、再利用できる紙は出来るだけ裏紙を使用するなどの工夫をしました。さらには、会場利用者にゴミ持ち帰りをお願いし、協力を仰いできました。
- ・ 四季折々を先取りした施設内ディスプレイや、会場利用団体の活動状況並びに自主事業での活動状況などを、施設内に掲示することで、多くの人目に留まり、またケアプラザに来てみたいという思いを抱いていただけるような環境整備に力を注いできました。

介護保険事業

● 指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

《職員体制》

保健師等 1名（12月～3月欠員）
社会福祉士 1名
主任介護支援専門員 1名

《目標に対する成果等》

- ・利用者の意思を尊重し、自立した日常生活と介護者の負担軽減を目標に、利用者の個別性を重視したプラン作成・サービス提供の調整に努めました。
- ・担当ケアマネジャーと連携して、要支援状態の軽減、もしくは、要介護状態になることへの予防に努めました。利用者がいつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活が送れるよう支援してきました。

《実費負担》



《その他（特徴的な取組、PR等）》

- ・地域活動交流と連携を図り、介護予防講座等の事業実施後、参加者が引き続き参加出来るような活動の場を提供し、要介護状態への予防に努めました。
- ・地域の町内会館等、ケアプラザ以外でも介護予防に繋がる事業等を積極的に実施し、サービス利用状況に関わらず、地域の高齢者が身近な場所で集える場を、地域の方々と共に作ってきました。

《利用者実績》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
148	154	153	150	149	148
10月	11月	12月	1月	2月	3月
144	146	146	148	158	164

● 居宅介護支援事業

《職員体制》

管理者 1名
 介護支援専門員 4名（常勤専従3名・常勤兼務1名）

《目標に対する成果等》

- ・ 要介護状態になっても、住み慣れた地域で、可能な限り自立した生活を送れるよう支援に努めてきました。
- ・ 心身の状況や、置かれている環境などに応じ、利用者の選択に基づいた適切な保健医療サービスや介護サービスなど多様なサービスを総合的かつ効果的に提供できるようにし、介護状態の軽減若しくは悪化の防止、要介護状態になることへの予防に努めました。
- ・ 研修会や学習会に参加し、専門性の向上と質の高いケアマネジメントが提供できるよう努めました。

《実費負担》

-
-
-

《その他（特徴的な取組、PR等）》

- ・ 地域ケアプラザ内に位置する居宅介護支援事業所として、併設する地域包括支援センターの機能を活かしながら、利用者及びその家族が安心して在宅生活を維持できるよう、役割分担をしながら支援を行ってきました。
- ・ 上笹下地区情報ガイドを参考に、地域におけるインフォーマルサービスも含めたケアマネジメントに取り組みました。

《利用者実績》

【単位：人】					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
84	83	77	83.5	84.5	83.5
10月	11月	12月	1月	2月	3月
85.5	89.5	92.5	93	96	98.5

